

平成30年度事務事業評価シート(29年度実績)

◎基本情報

事務事業名	人権教育推進事業		担当部署	教育委員会 生涯学習人権課		
総合計画体系			根拠法令 計画など	人権教育および人権啓発の推進に関する法律 鳴門市人権教育推進協議会運営補助金交付要綱		
基本政策(大項目)	2	ずっと笑顔で 生きがいを感じる まちづくり	事業 期間	開始	昭和	43 年度
政策(中項目)	1	ひとにやさしく健康で安らげるまち なんと			終期	未定
(小項目)		人権				
施策	1	人権の尊重				
基本事業	2	人権教育の推進				

◎事業概要(PLAN)

事業対象	誰(何)を対象にしているか	<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 内部管理 市民、学校教育関係者、社会教育関係者等														
事業目標	対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	人権教育・啓発を推進し、一人ひとりが人権に関する理解と認識を深め、人権が尊重される社会の実現をめざす。														
事業計画	29年度に何を計画していたか	○人権地域フォーラム、ヒューマンライツメッセージなどの開催 ○人権教育研究大会の開催(鳴門市第二中学校区) ○人権教育推進協議会(人推協)の活動支援 ○人権課題解決に向けた広報啓発活動 ○人権教育推進協議会との連携による差別落書きの防止や人権意識高揚に向けた啓発活動を行った。														
成果目標	事業目標の達成度合	<table border="1"> <thead> <tr> <th>指標名</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>31年度</th> <th>32年度</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>市及び人推協主催人権問題研修会等の参加者数</td> <td>1,100</td> <td>1,100</td> <td>1,100</td> <td>1,100</td> <td>1,100</td> <td>人</td> </tr> </tbody> </table>	指標名	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	単位	市及び人推協主催人権問題研修会等の参加者数	1,100	1,100	1,100	1,100	1,100	人
指標名	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	単位										
市及び人推協主催人権問題研修会等の参加者数	1,100	1,100	1,100	1,100	1,100	人										

◎実施結果(DO)

事業実施内容	29年度は目標を達成するため、手段としてどのような活動を行っているのか	○人権地域フォーラム(8/4)、ヒューマンライツメッセージなると(12/8)を開催した。 ○人権教育研究大会(11/24)を開催した。 ○人権教育推進協議会の活動を支援するとともに、理事会(5/12)、総会(6/2)、企業部会総会(6/9)において人権問題研修会等を開催した。また、人権啓発を協力して行った。 ○人権啓発記事を広報なるとで連載した。					
事業実施手法		<input checked="" type="checkbox"/> 市実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他					
指標名		28年度実績	29年度実績	30年度目標	31年度目標	32年度目標	単位
活動指標 実施した事業の活動量を示す指標	1	市主催人権問題研修会等の実施回数	3	3	3	3	回
	2	人推協主催人権問題研修会等の実施回数	3	3	3	3	回
成果指標 対象にどのような効果があったか示す指標	市及び人推協主催人権問題研修会等の参加者数		900	901	-	-	人
	目標達成率(実績/目標)			81.9	-	-	%
今年度の進捗状況	ほぼ計画どおり		事業全体の進捗状況		ほぼ計画どおり		

(千円)

財源内訳	年度	区分	国	県	地方債	その他特定財源	一般財源	事業費計
	平成29年度	当初予算額	0	0	0	0	2,030	2,030
		補正予算額	0	0	0	0	△ 70	△ 70
		繰越予算額	0	0	0	0	0	0
		全体予算額	0	0	0	0	1,960	1,960
		決算額	0	0	0	0	1,685	1,685
		繰越額	0	0	0	0	0	0
		人件費	正規職員(7,234千円/人)	臨時職員(2,492千円/人)		総人件費		総事業費
		1.0	0.0		7,234		8,919	

事業費推移	年度	28年度決算	29年度決算	30年度	31年度	32年度
	事業費	1,699	1,685	2,806	2,806	2,806
	うち一般財源	1,699	1,685	2,806	2,806	2,806
	人件費	5,706	7,234	5,787	5,787	5,787
	総事業費	7,405	8,919	8,593	8,593	8,593

◎項目別評価(CHECK)

評価項目		評価値		所見欄
①活動に対する評価	有効性	B:概ね有効性があった		人権に関する研修会や講演会を行うことにより、様々な人権問題の解決に向けて取り組みを行った。また、公園での差別紙片の放置などの差別事象に対して、人権協組織の協力を得て、防止に向けた啓発活動に取り組んだ。
	効率性	B:概ね効率的だった		人権協組織と共催して各種研修会を行うことやテレビ鳴門、広報を活用してその様子を伝えることにより、広く周知できるようにした。
②成果に対する評価	指標名	市及び人権協主催人権問題研修会等の参加者数		人権に関する多くの課題が残されている中、すべての人権問題解決につなげていく人権教育・啓発の場として各種研修会がその役割を果たせるよう、参加者増を図る必要がある。
	目標	1,100	人	
	実績	901	人	
	評価	B:概ね目標を達成できた		
③総合的な評価		B		市内においても差別事象が発生するなど、差別意識が払拭されていない状況があることから、差別を許さない市民の人権意識高揚に向けた人権教育・啓発の取組を強化する必要がある。

◎今後の方向性(ACTION)

課題	インターネット上での人権侵害など人権問題が複雑化・高度化してきている状況の中、市人権教育推進協議会と連携を強め、人権地域フォーラム、ヒューマンライツメッセージなど、人権教育研究大会などの人権問題研修会の開催や、広報などと連載、街頭啓発等を実施し、「部落差別解消法」の周知徹底を図るとともに、同和問題をはじめとするすべての人権問題解決につなげていく人権教育や啓発を積極的に推進する。研修会等への参加者が固定化している現状もあり、差別を許さない市民運動を広げていくためにも、わかりやすく理解しやすい内容とするなど、啓発手法の工夫と改善に取り組む必要がある。				
今後の方向性	1.廃止	2.要改善	3.現状維持	4.拡充	4
↓今後の方向性を踏まえた上で、以下の欄に記入してください。					
実施内容	H30年度	<ul style="list-style-type: none"> ○ 様々な差別事象の防止に向け、啓発活動に引き続き取り組む。 ○ あらゆる人権問題に対して、一人ひとりが正しい理解と認識を深め、人権を尊重する行動をとることができるように、研修テーマなどの検討を行う。 ○ 引き続き、人権啓発記事を広報などと連載するとともに、市公式WEBサイト等の広報手段を活用して、市民の人権意識の向上に努める。 			
	H31年度	30年度の実施状況により、適宜、見直しを行う。			